

事務事業名 筑紫駅西口土地区画整理事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：536

施策：	22	市街地の形成	財務コード	01070405-01-443
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	筑紫駅西口土地区画整理事業における清算金の徴収率（計画期間内） 開発行為等における新規住宅戸数（計画期間内累計） 開発行為等における新規業務用地整備面積（計画期間内累計）		担当課	都市計画課
			担当係	開発担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成09年度 ~ 令和10年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画																																																																																								
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																																												
筑紫駅西口を玄関口とした大字筑紫及び大字若江の各一部 地区面積：32.5ha 権利者数：土地584名、敷地権218名			土地区画整理事業により、西鉄天神大牟田線筑紫駅西口の駅前広場をはじめ都市計画道路、区画道路、公園、その他公共施設の整備や宅地の造成 名称：福岡広域都市計画事業筑紫駅西口土地区画整理事業 施行者：筑紫野市 地区面積：32.5ha 権利者数：土地584名、敷地権218名、全1,003筆（令和6年5月17日時点） 施行期間：平成9年度～令和10年度 総事業費：16,680,000千円 計画人口：2,600人 870戸（3人/戸） 平均減歩率：27.09%（公共減歩率22.83%、保留地減歩率4.26%） 関連事業：公共下水道事業、上水道事業、公園事業																																																																																												
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）																																																																																												
筑紫野市大字筑紫及び若江の各一部において、無秩序な市街化に対処するとともに、良好な市街地を形成する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th>08年度</th> <th>09年度</th> <th>10年度</th> <th rowspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清算金の徴収率</td> <td>%</td> <td>0</td> <td>58.44</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	実績	実績	当初	要求	計画	計画	清算金の徴収率	%	0	58.44					100									100																																																						
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標																																																																																							
		実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																								
清算金の徴収率	%	0	58.44					100																																																																																							
								100																																																																																							
5. コスト			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">千円</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th>08年度</th> <th>09年度</th> <th>10年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>千円</td> <td>64,247</td> <td>99,278</td> <td>219</td> <td>134</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>99,278</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>千円</td> <td>64,247</td> <td></td> <td>219</td> <td>134</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> <td></td> <td>5.1</td> <td>1</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>39,857</td> <td>8,023</td> <td>4,191</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(事業費+正職員人件費)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>104,104</td> <td>107,301</td> <td>4,410</td> <td>134</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業費	計	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	実績	実績	当初	要求	計画	計画		国	千円	64,247	99,278	219	134				県	千円	0	0	0	0				地方債	千円	0	0	0	0				その他	千円	0	99,278	0	0				一般	千円	64,247		219	134			正職員人工数	人工		5.1	1	0.5	0.5			正職員人件費	千円		39,857	8,023	4,191				トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		104,104	107,301	4,410	134		
事業費	計	千円	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度																																																																																							
			実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																							
	国	千円	64,247	99,278	219	134																																																																																									
	県	千円	0	0	0	0																																																																																									
	地方債	千円	0	0	0	0																																																																																									
	その他	千円	0	99,278	0	0																																																																																									
	一般	千円	64,247		219	134																																																																																									
正職員人工数	人工		5.1	1	0.5	0.5																																																																																									
正職員人件費	千円		39,857	8,023	4,191																																																																																										
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		104,104	107,301	4,410	134																																																																																									
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）</p> <p>換地処分の公告を行い、令和6年度から清算金の徴収を開始した。一部の対象者が分割納付していることから、令和6年度の徴収率は58.44%である。</p>																																																																																												
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象動向</th> <th>維持</th> <th>類似事業</th> <th>なし</th> <th colspan="5">令和5年度は換地処分へ向けた関係機関との協議や換地計画を策定した。令和6年5月に換地処分の公告が行われたため、今後は清算金徴収交付事務を進めていくことになる。令和6年度以降は成果指標を「清算金の徴収率（計画期間内累計）」とし、早期徴収に取り組んでいく。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手段効率化余地</td> <td>なし</td> <td>コスト削減余地</td> <td>なし</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公的関与</td> <td>妥当性がある</td> <td>受益者負担</td> <td>余地なし</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>影響度は大</td> <td>業務推進課題</td> <td>あり</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果向上余地</td> <td>大きい</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						対象動向	維持	類似事業	なし	令和5年度は換地処分へ向けた関係機関との協議や換地計画を策定した。令和6年5月に換地処分の公告が行われたため、今後は清算金徴収交付事務を進めていくことになる。令和6年度以降は成果指標を「清算金の徴収率（計画期間内累計）」とし、早期徴収に取り組んでいく。					手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						成果向上余地	大きい																																																	
対象動向	維持	類似事業	なし	令和5年度は換地処分へ向けた関係機関との協議や換地計画を策定した。令和6年5月に換地処分の公告が行われたため、今後は清算金徴収交付事務を進めていくことになる。令和6年度以降は成果指標を「清算金の徴収率（計画期間内累計）」とし、早期徴収に取り組んでいく。																																																																																											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし																																																																																												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし																																																																																												
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり																																																																																												
成果向上余地	大きい																																																																																														
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）</th> <th>改善方向性</th> <th>維持</th> <th>見直し</th> <th>廃止</th> <th>事業終了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清算金の徴収交付については、台帳で分割回数や納付期限等を管理し、未収金が生じないように適切に事務を進めていく。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	清算金の徴収交付については、台帳で分割回数や納付期限等を管理し、未収金が生じないように適切に事務を進めていく。																																																																																
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了																																																																																										
清算金の徴収交付については、台帳で分割回数や納付期限等を管理し、未収金が生じないように適切に事務を進めていく。																																																																																															
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄																																																																																												
本地区は、小郡・筑紫野ニュータウンの第二期区域として、平成9年度に事業計画決定をした。平成16年度に事業費・施行期間の見直しを行ったが、地方交付税削減等による財政情勢の悪化から再度計画を見直し、土地活用制限の不満、公共下水道の早期整備、仮住まいの不安等などの課題により区域の縮小を行なった。			平成24年2月の事業縮小に伴い、区域が半減したため区域内道路の整備進捗率の数値が大幅に大きくなった。区域内に出土した埋蔵文化財の調査作業を経て保存方針も決定したが、不測の期間を要し事業進捗に大きな影響が出た。また、隣接する筑紫公園区域の埋蔵文化財の保存に伴い、事業計画等の変更が生じた。																																																																																												

事務事業名 筑紫地区まちづくり整備事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1460

施策：	22	市街地の形成	財務コード	01070406-01-444
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	筑紫駅西口土地区画整理事業における清算金の徴収率（計画期間内） 開発行為等における新規住宅戸数（計画期間内累計） 開発行為等における新規業務用地整備面積（計画期間内累計）		担当課	都市計画課
			担当係	開発担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫駅西口土地区画整理事業の区域縮小に伴い除外地区となった区域			狭あい道路の拡幅や交差点の改良、公園整備などの「修復改善型まちづくり」整備事業を行う 名称：まちづくり整備計画 区域面積：約29.3ha 筑紫小学校周辺地区、ヤクルト団地周辺地区、RKB団地側地区 整備方針：道路拡張、交差点改良、公園整備、上下水道整備 手順：ワークショップ手法により、地元関係者とまちづくりのルールを構想・立案し作成した計画により、早期まちづくりを実現する						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			筑紫駅西口土地区画整理事業の事業計画見直しに伴い、事業除外地区となった区域の公共施設の改善を行い、良好な市街地環境を形成する						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
区域内道路の整備進捗率		%	89	89	89	89			100
5. コスト									
事業費		計	千円	5,168	350	294	292		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他 一般	千円	0		0	0		
正職員人工数		人工	0.7	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	5,471	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,639	1,152	1,132	292			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		区域内の道路の整備状況については、関係地権者との調整がつかない路線が未整備の状態が残っているため、具体的な整備計画が立てられない状況にある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
市の財政状況の悪化に加えて、長期に渡る事業期間がもたらす住民負担の軽減を図るために、平成24年2月に事業区域の縮小を行った。その結果、事業除外地区になったエリアについては「修復改善型」のまちづくりを行うこととなった。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

施策：	22	市街地の形成	財務コード	01070401-04-427
基本事業：	02	適正利用の指導	担当部	建設部
基本事業の成果指標	開発行為、地区計画等の指導件数（計画期間内累計）		担当課	都市計画課
			担当係	開発担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
建築等施工予定者		建築基準法第6条に基づく建築確認申請書事務（調査報告書） 建築確認申請書受付 道路状況確認（敷地等と道路との関係） 用途地域確認 生活排水処理方法確認 調査報告書の作成 建築確認申請書渡し				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		建築確認申請時において、「筑紫野市建築行為等に係る後退道路用地に関する指導要綱」に基づき、用地の無償提供に協力する場合				
建築を予定する敷地が属する用途地域や道路の種別・幅員、その他の制限を確認することにより、無秩序な建築等の防止や狭あい道路を改善することで、良好な街並みが形成する		後退道路用地に関する協議書の受理 登記業務指示 現地測量 境界立会 寄付申出書の受理 嘱託登記 登記完了通知発送				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
狭隘道路の改善箇所	箇所	6	6	7	7			

5. コスト								
事業費	計	千円	1,650	4,599	7,154	7,289		
	国	千円	825	1,794	3,577	3,644		
	県	千円			0	0		
	地方債	千円			0	0		
	その他	千円			0	0		
一般	千円	825	2,805	3,577	3,645			
正職員人工数	人工	0.5	1	0.8	1			
正職員人件費	千円	3,908	8,023	6,705				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	5,558	12,622	13,859	7,289			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	道路幅員が4m未満の狭あい道路に面する宅地で建築行為等が行われる際、市が市民等に対し、セットバックに伴う測量及び登記・工作物の移転補償に係る費用等を補助することで狭あい道路整備が促進され、良好な市街地が形成される一助となっている。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

令和6年度よりセットバックの工事までを一連の事業として取り組むことになるため、事務の効率化が期待できる。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				

特定行政庁の県や(財)福岡県建築住宅センターと建築基準法施行事務取扱交付金交付要綱又は委託契約による建築基準法に基づく調査事務の実施、或いは狭隘道路隣接地の無償提供に協力を求めるなどして、無秩序な建築等を防止し良好な市街地の形成を図る。				平成11年、建築基準適合判定資格者制度ができた。 平成20年3月31日、山家地区の1、2、3区を除く平坦部に準都市計画区域が指定されたことにより、建築確認申請書事務が発生することとなった。 令和4年度評価から指標を「狭隘道路の改善箇所」に変更。				
--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業名 筑紫公園整備事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1171

施策：	22	市街地の形成	財務コード	01070404-06-438
基本事業：	03	公園の利用促進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	公園に関する満足度 公園遊具の健全率 公園管理上の瑕疵による事故件数		担当課	管理保全課
			担当係	公園担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
主に筑紫地区の住民		平成23年度	林地開発協議・事業認可申請				
		平成24年度	事業認可				
		平成25年度	用地買収				
		平成26年度	用地買収				
		平成27年度	用地買収、工事施工				
		平成28年度	用地買収、工事施工、事業変更認可				
		平成29年度	用地買収、工事施工				
		平成30年度	用地買収、工事施工				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		令和元年度	事業変更認可				
自然環境と文化財を生かした公園を整備し、近隣住民へ憩いの場を提供する。		令和2年度	文化財調査				
		令和3年度	用地買収交渉、文化財調査				
		令和4年度	用地買収交渉、文化財調査				
		令和5年度	用地買収交渉、文化財調査				
		令和6年度	用地収用申請、文化財調査				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
用地取得率	%	85	85	100	100			100
整備率	%	0	0	0	0			100

5. コスト								
事業費	計	千円	0	2,742	55,722	45,574		
	国	千円	0	0	9,121	3,606		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	0	2,742	46,601	41,968		
正職員人工数	人工		1	0.9	0.7	0.7		
正職員人件費	千円		7,815	7,221	5,867			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		7,815	9,963	61,589	45,574		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	福岡県土地収用委員会に収用裁決申請を行っている。裁決後に明渡しがなされ、用地取得率が100%になる見込み							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	平成28年度に文化財本調査を行ったところ、前畑遺跡が出土し、国指定史跡となったため、事業計画の調整を行う必要性が生じている。また、難航していた用地については福岡県土地収用委員会へ裁決申請を提出している。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
文化財調査の期間及び保存区域の範囲により、公園整備計画を見直す必要がある。				難航していた用地については、福岡県土地収用委員会へ裁決申請を提出している。前畑遺跡の保存活用計画の進捗と併せて、事業期間の見直し、事業計画の変更を行う。				

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成28年度に文化財本調査を行ったところ、前畑遺跡が出土し、国指定史跡となったため、事業計画の調整を行う必要性が生じている。令和6年度に福岡県土地収用委員会に収用裁決申請を行っている。				収用裁決後に設計、施工を行う。前畑遺跡の保存活用計画の進捗と併せて、事業期間の見直し、事業計画の変更を行う。				

事務事業名 公園施設長寿命化促進事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1987

施策：	22	市街地の形成	財務コード	01070102-09-827
基本事業：	03	公園の利用促進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	公園に関する満足度 公園遊具の健全率 公園管理上の瑕疵による事故件数		担当課	管理保全課
			担当係	公園担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内都市公園			令和6年度 公園施設長寿命化計画策定 令和7年度～令和11年度 公園施設更新、修繕						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
公園施設を安全かつ長期的に利用できるように、公園施設の計画的な更新、修繕を行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
公園長寿命化計画策定数		箇所	0	108	80	108	108	108	
公園施設更新施設数		箇所				13	19	25	
5. コスト									
事業費		計	千円	0	23,378	38,527	36,283	70,000	70,000
		国	千円	0	0	15,410	10,794	35,000	35,000
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	0	23,378	23,117	25,489	35,000	35,000
正職員人工数		人工		0.9	0.7	0.7			
正職員人件費		千円		7,221	5,867				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	0	30,599	44,394	36,283	70,000	70,000	
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 当初予定していた計画策定公園数80公園に対して、108の公園に計画を策定することができた。 <原因> 公園施設数の見直し、費用対効果分析を行い、効果が高いと見込まれる公園を選定した。 <課題> 老朽化が進んでいる施設が多いことが判明していることから、更新、修繕の優先順位をつける必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		公園施設の老朽化が進んでいるため、優先順位をつけて、計画的に更新、修繕を行う。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
公園施設を計画的に更新、修繕するために令和6年度に公園施設長寿命化計画を策定した。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
公園施設を計画的に更新、修繕するために令和6年度に公園施設長寿命化計画を策定した。					公園施設長寿命化計画に基づき計画的に公園施設の更新、修繕を行う。				

事務事業名 総合公園遊具等更新事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1988

施策：	22	市街地の形成	財務コード	01070102-10-828
基本事業：	03	公園の利用促進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	公園に関する満足度 公園遊具の健全率 公園管理上の瑕疵による事故件数		担当課	管理保全課
			担当係	公園担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
総合公園内の遊具、公園施設		総合公園内の遊具、公園施設の更新を行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
総合公園内の遊具、公園施設を安全に利用でき、長期に維持できる状態にする						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
総合公園公園施設更新数	施設		0	3	3			

5. コスト								
事業費	計	千円	3,648	161,550	99,291			
	国	千円	0	64,619	35,404			
	県	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他 一般	千円	3,648	96,931	63,887			
正職員人工数	人工		0.5	0.7	0.7			
正職員人件費	千円		4,012	5,867				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		7,660	167,417	99,291			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > 総合公園施設更新事業は令和7年度から始める。令和6年度実績は補修のみ。 < 原因 > < 課題 >

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）				
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	
成果向上余地	小さい			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
大型遊具については、多くの来場者を呼び込めるような、本市のシンボルとなるような遊具とする。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
総合公園の開園以来25年が経過するが、公園施設の計画的な更新は行われてこなかった。特に天拝の船は老朽化が進んでいるため、令和6年度に補修予定であったが、安全基準に適合しないなどの問題があったため、更新することとなった。	令和6年度 天拝の船危険箇所補修

事務事業名 第二次都市計画マスタープラン中間見直し事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1502

施策：	22	市街地の形成	財務コード	--
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標			担当課	都市計画課
			担当係	計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和05年度 ~ 令和07年度		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			<目的> 本市の長期的かつ総合的な都市計画の指針を定めるもの（都市計画法第18条の2） <内容> まちづくりの理念・目標 全体構想 地域別構想 <中間見直し事業スケジュール> 令和5年度 土地利用状況の確認 現状把握（市民アンケート） 進捗状況検証 課題の抽出 令和6年度 全体構想（見直し案）の作成 地元意見の把握 令和7年度 地域別構想（見直し案）の作成 パブリックコメント 都市計画審議会諮問・答申							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
都市づくりの基本方針である「第二次筑紫野市都市計画マスタープラン」（平成28年3月策定）について、安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくりを推進するため、中間期にあたる令和7年度に向けて、検証及び見直しを行うもの。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
計画策定の進捗割合		%	30	60	100					
5. コスト										
事業費		計	千円	2,725	3,307	5,898				
		国	千円	0	0	0				
		県	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
一般	千円	2,725	3,307	5,898						
正職員人工数		人工	0.8	1.5	1.2	0				
正職員人件費		千円	6,252	12,035	10,057					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	8,977	15,342	15,955					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		令和5年度から事業開始								
どちらかといえばあがっている		令和5年度は、市民アンケート、進捗状況の検証により課題を抽出し、見直しの方向性の検討を行った。								
あがっていない（停滞・低下）		令和6年度は、地域別懇談会、策定会議を開催し、全体構想（見直し案）の作成を行った。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
筑紫野市総合計画等の上位・関連計画との整合を図りつつ、第二次筑紫野市都市計画マスタープランにより都市計画関連施策を進めている。中間期にあたる令和7年に向けて、マスタープランを検証し、必要に応じて中間見直しを行う。					第二次都市計画マスタープラン（平成28年3月策定） 目標年次：令和17年（2035年）					